

令和6年 4月 9日

いずれかに○	学校法	個人立等			
いずれかに○	新制度幼稚園	幼稚園型認定こども園(単独)	幼稚園型認定こども園(年齢区分)	幼稚園型認定こども園(並列)	幼稚園型認定こども園(並列)

学校法人 都庁学園

法人番号(学校法人のみ) 5桁	1	2	3	4	5
幼稚園番号 7桁					

申請する施設について、該当する区分に○印

東京都知事 殿

所在地 (印鑑証明書の住所) 東京都新宿区西新宿2-8-1

(別添2) 記入例
 ※あくまで事例ですので、各幼稚園等の実績に合わせて記入及び申請をお願いします。

法人・施設名 学校法人 都庁学園

理事長・設置者名 理事長 都庁 一郎

事務担当者 都庁 花子

E-mail gakuen@gakuen.ed.jp

学校法人 都庁学園 印鑑証明書の印

所在地・法人名・設置者名等は印鑑証明書の記載と同様に記入。
 印鑑は印鑑証明書の印を押印(理事長印+捨印)。

電話番号 03-5321-1111

FAX番号 03-5321-1111

等推進補助金に係る実績報告書

令和6年3月 日付5生私振第1846号で交付の決定を受けた、令和5年度私立幼稚園等特色教育等推進補助金について下記のとおり報告します。

記

1 補助金執行額

金額の頭に¥を記入。訂正印、修正液等での修正は不可。

金額	千	百	十	万	百	十	円
		¥	5	9	8	0	0

2 施設別

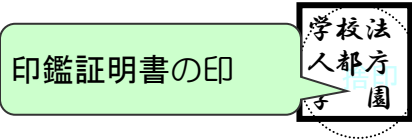
認可を受けた幼稚園等の正式名称を記入。

交付決定を受けた補助金額

補助金使用額を記入

残額分は減額

施設	① 交付決定額	② 補助金執行額	③ 差額 (①-②)
西新宿幼稚園	598,000	598,000	0
合計	598,000	598,000	0



幼稚園番号	1	2	3	4	5	6	7
施設名	学校法人都立幼稚園						
事務担当者名	施設ごとに作成						
電話番号	03-5321-1111						
FAX番号	03-5321-1111						

3 施設別実績報告内訳書

(1) 地域教育事業 実績報告内訳

総額欄には補助単価を記入。内訳欄は補助金執行額の内訳を記入。

① 区分	② 補助対象経費に係る 実支出額 円	③ 補助金執行額 円	④ 差引 (②-③) 円	
(総額)	509,000	500,000	9,000	
内訳	人件費	459,000	459,000	0
	消耗品費	50,000	41,000	9,000

① 区分	② 補助対象経費に係る 実支出額 円	③ 補助金執行額 円	④ 差引 (②-③) 円	
(総額)				
内訳	人件費			

総額の内訳を記入。人件費以外にも特色教育事業に要した経費があれば項目を書く。

②補助対象経費は、特色教育事業に要した経費を記入。
 ★実費を徴収している場合（お菓子代等）はこの金額に含めない。
 ★特色教育事業以外の職務を併せて行っている教職員（通常の保育、事務など）の**人件費は、交付対象事業分の経費のみを算出できるように按分して記入すること。**
 ★他の補助金等の対象経費は含めない。
 （特に公定価格で措置されている経費を含めない）
 …【特色教育事業の対象経費の例】
 例1) 公定価格の配置職員数（加算含む）に含まれる常勤職員で特色教育事業を実施していた場合、当該職員**の特色教育事業に係る超過勤務手当分及び特色教育事業に係る手当分**
 例2) 公定価格の配置職員数（加算含む）に含まれない常勤・非常勤職員で特色教育事業を実施した場合、当該職員**の特色教育事業に係る人件費分**
 例3) 特色教育事業のために必要な教材費、消耗品費、光熱水費等
 例4) 講演会講師招聘のための報酬委託手数料等
 ※当該職員が公定価格の各種加算項目に含まれるか否か不明な場合は、施設所在区市町村に確認のうえ記入すること。
 ★補助対象経費の算出根拠となる書類（領収書、担当教職員の出勤簿、給与台帳等）については、提出の必要はないが、補助金関係書類とともに幼稚園に保管し、補助対象経費の内容について明らかにしておくこと。

【保育体験の受入れ事業】
 ★事業を中止する等の対応を行い、受入実績がない場合は、「②補助対象経費に係る実支出額」及び「③補助金執行額」は「0円」と記載すること。

- (注1) 実績報告内訳書は、各施設ごとに作成すること。
- (注2) ①欄には、補助金の交付対象となる事業の支払区分を記入すること(例:人件費、消耗品費)。
- (注3) ①欄に、国又は地方公共団体等の他の補助金の対象経費を記入しないこと。また、人件費以外に支出した場合は、消耗品費など適宜区分を記入すること。

4 施設別事業実施状況

(1) 地域教育事業

- ア 地域教育事業とは、補助金の交付年度(今年度)において、幼稚園(幼保連携型認定こども園)が主体となって幼児教育に関する知識・方法を、**年間を通じ無料で**地域住民のために提供した場合をいいます(例えば、園庭開放、育児相談、講演会など)。
- イ 年間を通じとは、「**少なくとも1学期1回以上、年3回以上実施**」したことを言います。
- ウ 区市町村が「子ども・子育て支援交付金」を活用して実施する「地域子育て支援拠点事業」に申請している幼稚園等は対象になりません。

幼稚園番号	1	2	3	4	5	6	7
施設名	<div style="background-color: #e0ffe0; padding: 5px; display: inline-block;">施設ごとに作成</div> 学園						
事務担当者名	子						
電話番号	03-5321-1111						
FAX番号	03-5321-1111						

地域教育事業実施有無※1	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (下の欄に詳細を記入)	担当者		事業の対象者※6	参加者負担※7		周知方法※5
		種別※5	氏名		項目	金額(円)	
令和5年4月12日 ~令和6年3月13日 の間の毎週水曜	園庭開放	<input checked="" type="checkbox"/> 教職員	都庁花子	未就園児とその保護者	<input checked="" type="checkbox"/> 無料	/	<input checked="" type="checkbox"/> 園の掲示板にポスター掲示 <input checked="" type="checkbox"/> 園のホームページに掲載 <input type="checkbox"/> 近隣施設でポスター掲示・チラシ配布 <input type="checkbox"/> 自治体の広報誌等に掲載 <input type="checkbox"/> その他()
令和5年10月6日	親子工作教室	<input checked="" type="checkbox"/> 教職員	都庁花子	未就園児とその保護者	<input type="checkbox"/> 無料	/	<input type="checkbox"/> 園の掲示板にポスター掲示 <input checked="" type="checkbox"/> 園のホームページに掲載 <input type="checkbox"/> 近隣施設でポスター掲示・チラシ配布 <input checked="" type="checkbox"/> 自治体の広報誌等に掲載 <input type="checkbox"/> その他()
年 月 日		<input type="checkbox"/> 外部講師			<input type="checkbox"/> 実費徴収 ()	円	<input type="checkbox"/> 園の掲示板にポスター掲示 <input type="checkbox"/> 園のホームページに掲載 <input type="checkbox"/> 近隣施設でポスター掲示・チラシ配布 <input type="checkbox"/> 自治体の広報誌等に掲載 <input type="checkbox"/> その他()
年 月 日		<input type="checkbox"/> 外部講師			<input checked="" type="checkbox"/> 実費徴収 (材料費)	100円	<input type="checkbox"/> 園の掲示板にポスター掲示 <input type="checkbox"/> 園のホームページに掲載 <input type="checkbox"/> 近隣施設でポスター掲示・チラシ配布 <input type="checkbox"/> 自治体の広報誌等に掲載 <input type="checkbox"/> その他()
年 月 日					<input type="checkbox"/> 実費徴収 ()	円	<input type="checkbox"/> 園の掲示板にポスター掲示 <input type="checkbox"/> 園のホームページに掲載 <input type="checkbox"/> 近隣施設でポスター掲示・チラシ配布 <input type="checkbox"/> 自治体の広報誌等に掲載 <input type="checkbox"/> その他()
年 月 日					<input type="checkbox"/> 実費徴収 ()	円	<input type="checkbox"/> 園の掲示板にポスター掲示 <input type="checkbox"/> 園のホームページに掲載 <input type="checkbox"/> 近隣施設でポスター掲示・チラシ配布 <input type="checkbox"/> 自治体の広報誌等に掲載 <input type="checkbox"/> その他()

令和5年度に実施した事業についての**実施報告書等**(事業の実施日、実施内容、事業の対象者、参加者負担、担当者等が分かるもの)を添付すること。
 ※記載した全ての事業の分を提出すること。
 ※**交付申請後に実施した事業の周知文書(パンフレット等)も添付**すること。

- ※1 今年度(補助金の交付決定を受けた年度)の実施状況の有無について、該当する項目にチェックしてください。
- ※2 今年度中に実施した地域教育事業の年月日を記入してください。ただし、園庭開放等で定期的に行っている場合や教育相談を随時行っている場合は、まとめた記入でも差し支えありません。
- ※3 今年度中に実施した事業について、実施内容を記入してください。
- ※4 周知文書(パンフレット等)及び実施報告書等、事業の実施した日及び実施内容等上記記載内容が分かる書類(写し)を提出してください。
- ※5 該当する項目全てにチェックしてください。
- ※6 地域教育事業の対象者(例:未就園児とその保護者)を記入してください。
- ※7 参加者負担を実費徴収した場合は、()に実費徴収の項目名を記載し、金額を記載してください。

4 施設別事業実施状況

(2) 保育体験の受入れ事業

保育体験の受入れ事業とは、都内の高等学校又は中学校に通う生徒を、保育体験を目的として、学校からの依頼に基づき受け入れたことをいい、次のアからウを全て満たす場合に補助対象となります。

- ア 補助金交付年度(今年度)において、高校生又は中学生(都内の高等学校又は中学校に通う生徒に限る。)の保育体験を年1回以上受け入れたこと
- イ 学校からの依頼に基づき受け入れたこと
- ウ 保育体験を実施したことが確認できる書類を整備して

幼稚園番号	1	2	3	4	5	6	7
施設名	学校法人都庁学園						
事務担当者名	施設ごとに作成						
電話番号							1
							111

保育体験の受入れ事業実施有無※1	☑ 有 (下の欄に詳細を記入)		☐	
実施年月日	保育体験受入れ学校名※2		人数	内容
令和5年11月17日	都立西新宿高等学校		ひまわり	し、幼児教育を体験
令和6年1月18日	私立東新宿学園中学校	1名	3歳 ゆり	中学生の職場体験として、3歳児クラスにて受入れし、幼児教育を体験させる。
年 月 日 年 月 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 下記の①②のうち、交付申請時に未提出の書類を提出すること。 ①学校(都内の高等学校又は中学校)から幼稚園等に対する依頼文書等 ②保育体験受入れ終了後の実施報告書等 (実施期間、保育体験受入れ学校名、参加人数、実施内容など保育体験の実施が確認できるもの) 			

● 幼保連携型認定こども園の場合は、下記認定児童の在籍するクラスで受入れを実施した事業が対象。
 ・幼保連携型認定こども園(年齢区分)又は幼稚園型認定こども園(年齢区分・単独)の場合・・・1号認定児童又は2号認定児童
 ・幼保連携型認定こども園(並列)又は幼稚園型認定こども園(並列)の場合・・・1号認定児童
 ・幼稚園の場合・・・1号認定児童

● 下記の①②のうち、交付申請時に未提出の書類を提出すること。
 ①学校(都内の高等学校又は中学校)から幼稚園等に対する依頼文書等
 ②保育体験受入れ終了後の実施報告書等
 (実施期間、保育体験受入れ学校名、参加人数、実施内容など保育体験の実施が確認できるもの)
 ※実施報告書については、幼稚園作成の書式で結構です。
 ※個人情報が含まれているため、受入れ学校生徒からの御礼状等は提出しないようにお願いします。

※1 今年度(補助金の交付)の保育体験の実績を
 昨年度の実績として
 ※2 都内の高等学校又は
 ※3 交付申請時に未提出の
 名、参加人数、実施内容など保育体験の実施が確認できるもの)の写しを提出してください。

受入れ学校